

学校ではじめよう!

モビリティ・マネジメント教育のすすめ

持続可能な社会のための交通環境学習



モビリティ・ マネジメントとは?

「一人ひとりの移動や、まちや地域の交通の在り方を、工夫を重ねながらよりよいものに改善していく取り組み」を意味します。

どんな授業を 実践できるの?

「地域の公共交通」「クルマ社会」「交通まちづくり」「モノの流れ」をそれぞれ考える授業が構想されています。

教材はどうやって 入手するの?

ポータルサイト(ウェブサイト)が用意されています。ぜひ有効に活用して、授業に役立つ情報を入手してください。

モビリティ・マネジメント教育を
はじめよう!

作成 モビリティ・マネジメント教育 教育宣言検討委員会
発行 交通エコロジー・モビリティ財団
監修 国土交通省

モビリティ・マネジメントとは

1. モビリティ・マネジメントとは

「モビリティ・マネジメント」という言葉を初めて耳にする方も多いでしょう。モビリティ・マネジメントとは、文字通り「モビリティをマネジメントすること」を表します。

この「モビリティ」という言葉は、「移動や交通」ということを意味します。例えば、「私のモビリティ」といえば、「普段の生活の中で、私はどうやって移動しているのか」という「私の日々の移動の様子」を意味しますし、「このまちのモビリティ」といえば、

「このまちでは、どんな交通が毎日おこなわれているのか」という「このまちの日々の交通の様子」を意味します。

また、ここでいう「マネジメント」とは、「いろいろな工夫を重ねながら、少しずつ状況を改善していく取り組み」を意味します。

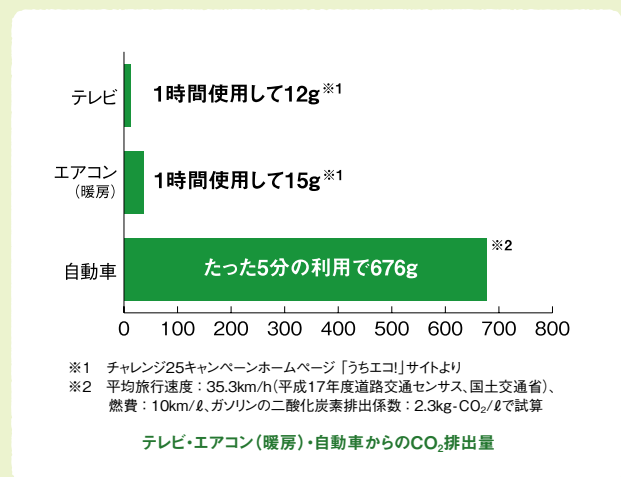
つまり、「モビリティ・マネジメント」とは、「一人ひとりの移動や、まちや地域の交通の在り方を、工夫を重ねながらよりよいものに改善していく取り組み」のことです。

2. 一人ひとりの「気づき」を促すモビリティ・マネジメント

私たちの移動は、私たちの社会全体にもいろいろな影響を与えています。例えば、「クルマ」を使うとたくさんのCO₂が出ます(右の図をご覧ください)。でも、多くの人々はこのことを十分に配慮せずにクルマを使い続け、地球温暖化を促進してしまっています。あるいは、多くの地域で利用者が減少し、バスや鉄道が「廃線」になっていますが、例えば、地域の人々が月に一回だけでも利用すれば廃線にならずに済んだ、というような路線は日本中にたくさんあります。

一人ひとりが、こうしたことに気づき、自らの「移動」(モビリティ)を少しずつでも見直していくということは、社会にとってとても大切なことなのです。モビリティ・マネジメントは、そうした一人ひとりの「気づき」と、一人ひとりが少しずつでも行動を変えようという「小さな実践」を促し、それらを通じて、地域全体の交通をよくしていこうとする取り組みなのです。

このようなモビリティ・マネジメントの取り組みを社会全体



で推進していくためには、学校教育の役割がとても重要となります。そこで、本小冊子では、「モビリティ・マネジメント教育」という新しい言葉を用い、その具体像を説明しています。

モビリティ・マネジメントの 日本・海外における取り組み

日本における取り組み

茨城県 高校生の公共交通利用 促進キャンペーン

茨城県では、高校新入生の入学説明会で、通学における公共交通利用を促すリーフレットを配布しています。

内容としては、環境や交通事故緩和などに加え、バスや電車などの公共空間で社会性が醸成されること、みんなが公共交通を利用することが公共交通を維持することにつながることを簡潔にまとめています。

これにより、配布していない2年生に比べ、公共交通の利用率が10ポイント程度高いことが示されました(1年生41.8%、2年生31.6%)。



リーフレット

京都府宇治市 通勤交通を対象とした 職場モビリティ・マネジメント

京都府宇治市では、事業所集積地域における通勤時の交通渋滞緩和を目的に、150社+行政機関の従業員4,400人を対象としたモビリティ・マネジメントを、2005-2006年にかけて実施しました。

具体的には、①講演会(行政・企業向け)、②企業別の通勤用公共交通情報の配付(図)、③アンケートを活用した通勤行動シミュレーション、④WEBによる交通行動診断を実施し、公共交通の利用者が48.6%増加し、交通渋滞が緩和する効果が得られました。



企業別通勤用交通情報

海外における取り組み

オーストラリア・ パース都市圏 居住者対象の大規模事例

オーストラリアのパース都市圏では、温室効果ガスの削減を目的とした自動車抑制・公共交通利用促進の取り組みを大規模に展開しています。1997年から現在までに、延べで17万人に実施し、1世帯あたりに約8,000円の費用をかけています。

具体的には、その人の要望や興味に応じ、バス時刻表や路線図、自転車マップや修理店などの情報をカスタマイズして配布するという活動を展開しています。

これらの取り組みで、自動車分担率(全移動に占める自動車利用回数の割合)が、7.5%減少するという大きな効果が得られました。



カスタマイズした公共交通情報

スウェーデン・ マルメ市 市民の短距離自動車利用 削減キャンペーン

スウェーデンのマルメ市では、自動車の短距離旅行削減を目的に、2003年から「おばかな(ridiculous)キャンペーン」を実施しています。今では市民の半数がこのキャンペーンを認知し、一割の人の古い習慣を変える効果があったと報告されています。

このキャンペーンの一環として実施された「おばかな車利用」コンテストは、自動車で短距離通勤している人を募集し、審査して、優勝者には自転車を贈呈するというものでした。優勝者は、ガールフレンドの推薦で出場した男性で、200mをマイカー通勤し、昼休みも数百m離れた場所まで自動車で移動していたそうです。




パンフレット



モビリティ・マネジメント教育とは

1. モビリティ・マネジメント教育とは

「モビリティ・マネジメント教育」とは、私たち一人ひとりの移動手段や社会全体の交通を「人や社会、環境にやさしい」という観点から見直し、改善していくために自発的な行動を取れるような人間を育てることを目指した教育活動を意味します。

モビリティ・マネジメント教育は、まだスタートラインに立ったばかりです。これからみなさんの知恵をお借りして、新しい 

教育実践を作っていかなければなりません。ただ、みなさんが今まで実践してきた授業を振り返ってみると、このモビリティ・マネジメント教育につながるものが少なからず存在するはずです。クルマやバス・鉄道、道路や港、こういった素材を教材化し、授業を展開してこられた先生も少なくないでしょう。私たちは、そういったモビリティ・マネジメント教育につながる芽を大切にしたいと考えています。

2. モビリティ・マネジメント教育の授業づくり

モビリティ・マネジメント教育を学校において実践する場合には、例えば、次のような授業を構想することができます。

① 「地域の公共交通」について考える授業 事例1:P.5

バスや鉄道といった公共交通に関連した問題を取り上げ、その改善について考えます。

② 「クルマ社会」について考える授業 事例2:P.6

クルマの利便性と環境問題といった問題を取り上げながら、かしこくクルマとつきあう方法を考えます。

③ 「交通まちづくり」について考える授業 事例3:P.7


私たちのまちを良くしていくために、どのような交通の在り方が望ましいかを考えます。

④ 「モノの流れ」について考える授業 事例4:P.8

モノの流れを理解しながら、日常の買い物などの行動について考えます。

これらは「事例」にすぎません。このような事例をヒントにしながら、さまざまなモビリティ・マネジメント教育実践を生み出していくことが、今求められています。

3. モビリティ・マネジメント教育を実施するにあたって

まず、学習指導要領と教科書を開き、どの教科・領域のどの学年及び単元で、モビリティ・マネジメント教育が実践可能なのかを考えることが先決です(P.9)。また、具体的に単元を構想する際には、今日ではすでに多くの教材が用意されていますので、それを有効に活用しながら、授業を実 

施することをおすすめします(P.10)。さらに、WEB上には、モビリティ・マネジメント教育に関するさまざまな情報を入手できるサイトが数多くあります(P.10)。これらを参考にしながら、独創性あふれるさまざまな授業を生み出していただきたいと思います。

モビリティ・マネジメント教育で育成される モビリティ・マネジメント力

モビリティ・マネジメント教育では、モビリティ・マネジメント力の育成を目指します。それは、交通に関する知識を習得・活用しながら、個人にも社会、環境にもやさしい移動の在り方を探究し、望ましい交通社会の実現に向けて自発的に働きかける能力を意味します。また、このモビリティ・マネジメン

ト力は、より具体的には、【知識】【能力】【態度】の3つの要素から構成されます。公的かつ社会的な活動に私たち市民一人ひとりが参画することの重要性を認識し、自らも主体的に関与・参画し、貢献する能力の育成も期待できるのが、モビリティ・マネジメント教育の特徴です。

自分と交通社会の関係性を調べたり、検討したりする能力

- 交通社会や自分と交通社会のかかわりについて、必要な資料を収集・選択し、適切に活用する能力
- 自分の交通移動の特徴を理解し、その社会への影響について洞察・検討する能力

交通社会に関する知識を適切に活用し判断する能力

- 自分や身近な人々の移動が人にも社会にも望ましい移動になるためには、どのような行動や取り組みが必要であるかを考え、判断する能力

知識

望ましい交通社会を実現するために必要な知識

能力

交通社会に関する知識を適切に活用しながら、人と社会・環境の観点から適切に判断する能力

態度

望ましい交通社会の実現に向けて自発的に行動しようとし、働きかけようとし、または行動する態度

交通社会に関する一般的な知識

- 生活と社会における交通や移動の意義や働き
- 自動車利用の社会への影響
(排気ガスによる地球環境への影響など)
- 公共交通や自転車・徒歩の意義
(地球環境や健康にやさしいこと、高齢者や生徒・学生にとって欠くことのできない移動の足であることなど)
- 交通に係わる行政・交通機関の働き、交通に係わる法や仕組み など

私たちの身のまわりの交通に関する知識

- 身近な地域にある交通の様子
- 公共交通の路線や料金・時刻・所要時間・乗降・運賃支払い方法
 - 自身の毎日の移動の特徴やそれにとまう地球環境への影響 など

公的な社会的諸活動に主体的に関与し、貢献しようとする態度

- 自分や身近な人々の移動が個人にも社会にも望ましい移動になるように自発的に行動しようとし、働きかけようとする態度
- 望ましい交通システムの在り方について多角的に追究し考察しようとする態度
- 公共心、道徳心、市民性(シチズンシップ) など

よりよい社会の形成に主体的に参画する能力

公的かつ社会的な活動に私たち一人ひとりが参画することの重要性を認識し、自らも主体的に関与・参画し、貢献する能力

モビリティ・マネジメント教育 【事例1】

バス や 鉄道

「地域の公共交通」について考えよう

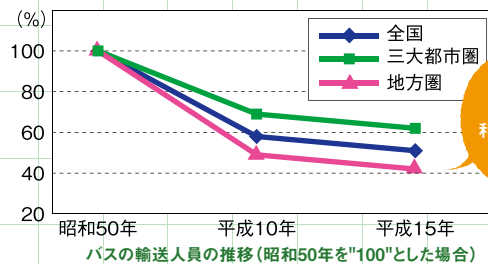
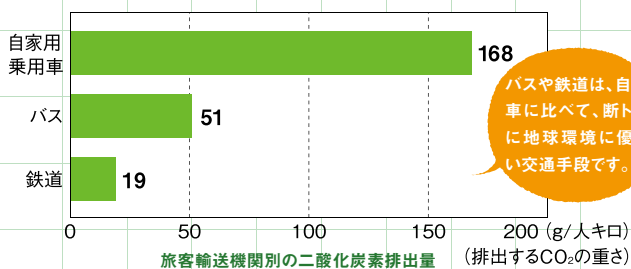
「バス」や「鉄道」などの公共の交通は、教材の宝庫。公共交通マップを眺めるだけで、その地域を新しい視点から眺めることができます。例えば、都市なら「通勤ラッシュ」、地方なら

「路線や便数の少なさ」といった問題が教材になります。そうした社会の問題を取り上げ、それをどう改善していくべきかを考えます。

1. 私たちの生活と「地域の公共交通」

バスや鉄道は、“クルマ”を運転できない高齢者や小中学生や高校生などにとっては、遠くに行くための“必須”の移動手段です。したがって、もし地域のバスや鉄道がなくなると、地域の高齢者や学生はみんな、自分一人で行きたいところ

ろに行くことが難しくなってしまいます。そして何より、クルマと違って環境にとってもやさしいのが特徴です。地域の人みんなが公共交通を使うことは、それだけで地球温暖化対策にもつながります。



2. 授業づくりのヒント

社会科の「地域学習」のテーマとして、公共交通を取り上げるとい方法が考えられますし、「環境教育」の一貫としても位置づけられます。もちろん、総合的な学習の時間のテーマにもなります。具体的には、地図やインターネットで路線や時刻表や、これまでの交通の歴史を調べたり、実際に駅やバス停に行ってみて、誰が何のために利用しているのかを調べたりすることもできます。地元のバス会社や行政、研究機関などに協力を打

診すると、協力が得られることもあります。こうしてバスや鉄道の重要性の理解を促した上で、近年大きく利用者数が落ち込み、もし将来「廃止」になったらどう問題が生じるかを考えさせる授業も考えられます。そして、公共交通を存続させていくためには、「一人ひとりが公共交通を日常の中で使っていく」ことが重要であるという理解を促すことができます。また、都市部では、朝のピーク時のラッシュを題材にすることもできます。

3. 実践事例

一つの実践事例として、静岡県富士市立富士南小学校における、総合的な学習の時間の授業を紹介します。授業は、

「公共交通の役割・大切さ」を学ばせることを意図して、6年生(5クラス180名)を対象に実施されました。

① バスの理解を深める(2時数)

バスの路線図やその利用者数が減ってきている様子を示した上で、バス利用減少の理由や、バスが無くなるとどう問題があるかを話し合う。

② バスの体験利用(体験+1時数)

学外実習として地域のバスを体験利用する。そしてその体験の感想(気づいたこと、バスの良い点悪い点)をみんなで話し合う。

③ バスを通したまちづくり(2~3時数)

「まちの中でのバスの役割」をみんなで改めて考える。そして、まちをよくするために、バスをどう改善していくと良いかを話し合う。

④ 発表会(授業参観・1時数)

各グループで考えた「バスを改善していく方法」を、保護者を含めたみんなの前で発表する。

モビリティ・マネジメント教育 【事例2】

「クルマ社会」について考えよう

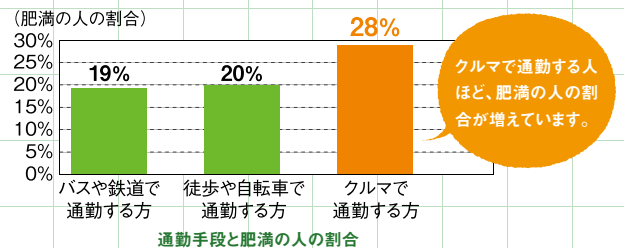
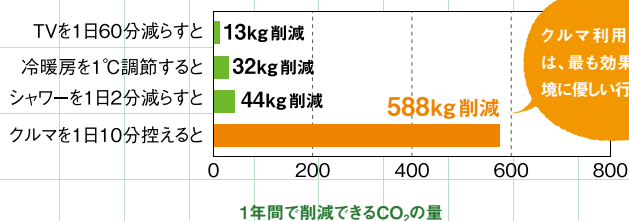
現代は、「クルマ社会」。私たちの暮らしとクルマは切っても切れない関係にあります。でも、私たちがクルマを使いすぎると「渋滞」や「事故」そして「地球温暖化」といった問題が生

じてしまいます。こうした問題を取り上げ、「かしこく」クルマとつきあっていく方法を、児童生徒に考えさせます。

1. 私たちの生活と「クルマ社会」

現代社会において、人は移動の多くをクルマに頼っています。その結果、大量のCO₂が排出されたり、歩かないこ

とにより「不健康」になったりしています。



2. 授業づくりのヒント

「クルマ社会」について児童生徒に考えさせるためには、環境教育として実践するのがもっとも一般的です。クルマ社会は私たちの生活を豊かにしている反面で、環境にとってみれば必ずしも良いこととは言えません。このように、個人にとっては利益があっても、社会全体にとっては不利益であるようなジレンマ状態を「社会的ジレンマ」と呼びます。社会的ジレンマに直面すると、人にはどのような価値判断・意思決定が求められるのでしょうか。かしこくクルマとつきあう方法

を、児童生徒と大人(家族や地域の人々)が一緒になって考えられるような授業を設計して欲しいと思います。具体的には、社会科や総合的な学習の時間で、家族や知り合いの大人たちがどのようにクルマとつきあっているかを調べることから始めるのが良いでしょう。あわせて、学校周辺の地域でどのような渋滞や交通の状態があるのかを調べてみるのも有効です。その上で、最後には、児童生徒にクルマ社会と上手につきあう方法を提案してもらいます。

3. 実践事例

ここでは、神奈川県秦野市で実践された事例を紹介します。授業は、5年生の総合的な学習の時間において実践

されました(45分×2時数)。授業の流れは以下の通りです。

- 1 「かわいいクルマの写真」を見て、クルマのメリットを自由に発言し、次いで、「デメリット」についても自由に発言する。その後、クルマ利用と環境や事故、健康の関係の話をする(例えば、上のグラフを活用)。
- 2 秦野市で人々にどれだけクルマが使われているかの説明を受けて、自分たちの家でも、クルマ利用を減らす必要があることを認識する。
- 3 公共交通や自転車の使い方などの説明を聞く。
- 4 あらかじめ用意した「クルマを使った一日」を児童に提示した上で、クルマの利用を減らすためには、その一日をどう変えると良いかを、「グループ毎」に考える(その際、秦野市の公共交通マップなどを提示)。
- 5 各児童が、考えた内容を発表する。
- 6 まとめ(家族にも教えてあげようと伝える)。

モビリティ・マネジメント教育 【事例3】

「交通まちづくり」について考えよう

「みち」や「鉄道」などの交通の在り方は、私たちの「まち」の在り方に本質的な影響を及ぼしています。「交通まちづくり」の授業実践では、私たちの「まち」をよくしていくために

は、「みち」の在り方、「鉄道」の在り方をどのように改善していくと良いのかを、考えていきます。

1. 私たちの生活と「交通まちづくり」

私たちの「まち」は、その「交通」の在り方に大きく依存しています。例えば、鉄道なくて今の「まちの賑わい」が維持されるとは考えられない、子どもから高齢者までみんなが住んでいられるのはそこにバスがあるからだ、そのまちの産業が栄えているのはそこに道路が一本あったからだ—などの例

は各地域にさまざまにあることでしょう。この考えに立ち、それぞれのまちや地域のいろいろな問題を解決し、改善していく「まちづくり」の活動の中で、「交通」をどう改善していくかという「交通まちづくり」の視点が、重要な意味を持つことになるのです。

2. 授業づくりのヒント

「まちづくり学習」は、自分の住んでいる「まち」に対して愛着を抱きつつ、さまざまな地域の問題や事象・事象に共感しながら、自分のこととして「まち」にかかわっていかうとする社会参画型の学習を意味しています。そして、「交通まちづくり」という言葉には道路や駅、市街地などといったハード

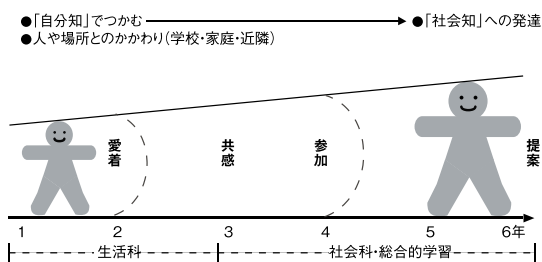
な事象だけでなく、にぎわいや安心、人や生き物にやさしいといったソフトな意味合いも含んでいます。そのために、社会参画型の学習形態をとりつつ、地域に積極的に出掛けていく学習が望まれます。

3. 実践事例

下の図は愛知県西尾市で展開されている「まちづくり学習」のコンセプトを表しています。

愛着→共感→参加→提案というように次第にまちにかかわる度合いを強めながら、まちの改善に向けて主体的にかかわっていかうとする学習です。例えば毎日通っている通学路が安全で快適な道路であるか、学区や市内の

交通問題はこういった状況にあるか、小さなまちづくり人として自分たちは市内の交通改善にどうしたらかわれるか、などをグループで話し合いながら進めていく授業の在り方(右の写真)が期待されます。



まちづくり学習の基本コンセプト



授業風景(西尾市立西尾小学校)

「モノの流れ」について考えよう

身の回りのモノや食べ物は、全ていろいろな所から運ばれてきたものです。それらのモノは、どこから、どのように私たちの所までやってきたのでしょうか。それを考えたとき、私たち

はどういうモノを買うようにすると良いのでしょうか。「モノの流れ」を理解しながら、自らの日常の「買い物」について考えていくことを促していきます。

1. 私たちの生活と「モノの流れ」

私たちの生活は、さまざまな「モノ」であふれています。衣類、文房具、家具、食器、食品など、これらのモノは、文字通り「全て」、どこか別の場所から「運ばれて」きたものです。モノによっては近くから運ばれてきたモノもあるかもしれませんが、地球の裏側の遠い外国から運ばれてきたモノもたくさんあります。そして、遠いところから運ばれてくるモノは、その間にたく

さんの「エネルギー」が必要となり、たくさんの「CO₂」を出します。そんなことを考えると、買い物の時の少しの工夫が、地球温暖化の緩和につながることを理解できます。また、自分の地域でできたモノをみんなが使うようになれば、地域の産業が豊かになるという結果にもつながります。

2. 授業づくりのヒント

「モノの流れ」は、社会科の第5学年で学習する生産地と消費地を結ぶ運輸の働きとあわせて考えさせるのが効果的です。農産物の輸送と「環境」に関わる指標としては「フードマイレージ」(生産地からの距離)が使えます。これを使うと、「環境にやさしい買い物と食事」や「地産地消の買い物と食事」を導くことも可能で、その意味で「食育」として捉えることもできます。こうして、普段の食事や買い物行動と、農産物の輸送

のプロセスや社会、経済、そして環境とが繋がっていることに気づかせ、環境と社会に望ましい行動へと具体的に導いていくことが大切です。

実際に買い物に行くこともよいですが、教室内で模擬的に実践でき、食材の産地や環境の影響もわかりやすく工夫されている「買い物ゲーム/夕食づくり」が開発されています。

3. 実践事例

一つの実践事例として、京都府宇治市立西大久保小学校で「買い物ゲーム」教材を利用した事例を紹介します。

授業は5年生の総合的な学習の時間で行われました(45分×2時数)。

- 1 今日夕食を考えて買い物をする。このときに、まず買い物先と乗り物を選ぶ。
↓
その後食材カードを使って、決められた予算内で買い物をする。
- 2 食材の輸送プロセスとフードマイレージの説明を受けて、地産地消が必要であることを知る。さらに買い物の際の乗り物選択でも環境にやさしい行動ができることを知る。
↓
- 3 私たちの食生活、買い物行動が環境を通じて社会に影響していることに気づき、日ごろからどのような行動がとれるか考える。



「買い物ゲーム」の食材カード



授業風景(宇治市立西大久保小学校)

モビリティ・マネジメント教育と 教科・領域との関連性

モビリティ・マネジメント教育では、「交通」がキーワードとなります。なお、交通とは、人や乗り物が行き来することや、人や物資が移動することを意味します。その観点から、学習指導要領を見てみると、さまざまな箇所ですべて単元開発が可能であることに気づくと思います。特に、社会科・理科・家庭科といった教科学習、さらには、特別活動や総合的な学習の時間において、その可能性が高いと言えます。➡

次の表は、小学校社会科を事例に、その可能性を考えてみた結果です。「内容及び単元事例」の欄には、まず学年毎に学習指導要領を参考にしながらその「内容」を記し、ついでその後に構想可能な「単元事例」を示してみました。このように考えてみると、発想次第で、多くの内容（黄色部分）、及び単元において、モビリティ・マネジメント教育は実践可能であることがわかるといえます。

小学校社会科におけるモビリティ・マネジメント教育と関連性が強い内容

学年	内容及び単元事例
第3学年 第4学年 (地域学習)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 身近な地域の様子: 身近な地域の交通の様子、バス路線と地域と地域のつながり (2) 生産や販売: 商品の仕入・生産物の出荷と交通の役割、働く人の通勤圏と移動手段 (3) 飲料水・電気・ガス・廃棄物処理 (4) 災害や事故の防止: 災害による交通への影響、交通事故危険箇所と道路整備の問題点 (5) 人々の生活の変化と地域の先人の働き: 昔から残るみち、生活の変化と交通の発展 (6) 県(都・道・府)の様子: 交通網の整備と県(都・道・府)の発展
第5学年 (国土・産業学習)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国土の自然などの様子 (2) 我が国の農業や水産業: 生産地と消費地を結ぶ運輸・交通の役割 (3) 我が国の工業生産: 環境に配慮した自動車の生産、工業生産を支える運輸・交通の役割 (4) 我が国の情報産業や情報化した社会
第6学年 (歴史・政治学習)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 我が国の歴史 (2) 我が国の政治の働き: 環境に配慮した交通まちづくり



●高齢者や障がい者にやさしいバス
ノンステップバス(都営バス)



●環境にやさしい自動車(電気自動車)
三菱自動車i-MIEV



●新型路面電車(LRT) 富山市

ここでは小学校社会科しか示していません。しかし、中学校社会科でもモビリティ・マネジメント教育は実践可能です。そして、他教科・領域でも、教育内容の特徴を細かく検討すれば、さまざまな箇所ですべて実践可能であることを発見できるはずです。特に、総合的な学習の時間は比較的自由に単元を開発できるため、地域の特色を生かしたモビリティ・マネジメント教育実践には適しているでしょう。➡

また、モビリティ・マネジメント教育を実践する場合には、地方運輸局や地方公共団体といった行政機関、交通事業者（鉄道やバス会社など）との連携が重要です。できれば、関連団体・組織と事前に連絡を取り、相談しながら単元開発を進めることをおすすめします。今日では、さまざまな関連団体・組織が積極的に出前授業を実施しています。それらを活用することも、授業を成功へと導くためには有効です。

モビリティ・マネジメント教育で 活用可能な教材

モビリティ・マネジメント教育の教材は、近年その普及とともにさまざまな開発が試みられています。ここでは、「交通すごろく」というシミュレーション教材を紹介します。

交通すごろく

このすごろくの中で、子どもは公共交通機関（鉄道、バス）と自動車のいずれかを選択することになります。公共交通機関を選んだ場合には一定コマ数進めますが、自動車を選んだ場合には選んだ人数によって進めるコマ数が変化します（自動車を選ぶ人が増えると、交通混雑が生じ、進めるコマ数が減少します）。渋滞が発生する様子を擬似的に体験したり、ゴールまでの経過（選択回数やCO₂排出量の違い）を考察したりすることにより、公共交通機関や自動車が環境や社会に与える影響を学ぶことができます。



この他にも活用可能な教材やワークシートはたくさんあります。

興味のある方は、モビリティ・マネジメント教育ポータルサイト <http://www.mm-education.jp> を参考にしてください。

モビリティ・マネジメント教育 のための情報源

モビリティ・マネジメント教育に関連するサイト

- モビリティ・マネジメント教育ポータルサイト(交通エコロジー・モビリティ財団) <http://www.mm-education.jp>
- 日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM) <http://www.jcomm.or.jp/>
- 土木学会「土木と学校教育会議」検討小委員会 <http://www.jsce.or.jp/committee/education/school/index.shtml>

教材開発に役立つサイト

- 国土交通省キッズコーナー <http://www.mlit.go.jp/kids/>
- 環境省こどもエコクラブ <http://www.ecoclub.go.jp/>
- チャレンジ25キャンペーン <http://www.challenge25.go.jp/index.html>
- 全国地球温暖化防止活動推進センター <http://www.jccca.org/>



モビリティ・マネジメント教育ポータルサイト

(運営:交通エコロジー・モビリティ財団)

サイトでは、「教材(学習資料を含む)」「実践事例」を提供しています。それらは、今後モビリティ・マネジメント教育を実践しようと考えている先生が実際に活用できる資料となることでしょう。ぜひ、一度訪問してください。

<http://www.mm-education.jp>

モビリティ・マネジメント教育

検索

作成 モビリティ・マネジメント教育 教育宣言検討委員会

委員長 : 唐木 清志 筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授
委員 : 梅澤 真一 筑波大学附属小学校教諭
工藤 文三 文部科学省国立教育政策研究所初等中等教育研究部長
高橋 勝美 財団法人計量計画研究所交通まちづくり研究室長
谷口 綾子 筑波大学大学院システム情報工学研究科講師

寺本 潔 玉川大学教育学部教授
藤井 聡 京都大学大学院工学研究科教授
藤原 孝章 同志社女子大学現代社会学部教授
松村 暢彦 大阪大学大学院工学研究科准教授

発行 交通エコロジー・モビリティ財団

監修 国土交通省

お問い合わせ先 交通エコロジー・モビリティ財団

TEL : 03-3221-7636 FAX : 03-3221-6674



この印刷物は、「計画的に管理された森林」の木材を利用した FSC 認証用紙を使用しています。また、大豆油インキを包含した植物油インキを使用し、印刷は有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。